

三菱UFJ グローバルバランス（安定型）

追加型投信／内外／資産複合

愛称：未来地図

第20期末（2018年7月23日）	
基準価額	11,342円
純資産総額	912百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+3.6%
分配金合計	200円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

第20期（決算日：2018年7月23日）

作成対象期間

(2017年7月25日～2018年7月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式・債券を主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行い、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざして運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第20期：2017/7/25～2018/7/23）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

好調な企業業績や米国の大型減税への期待、日本の衆議院解散総選挙での与党圧勝などから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年7月22日～2018年7月23日)



・分配金再投資基準価額は、2013年7月22日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/7/22 期初	2014/7/22 決算日	2015/7/22 決算日	2016/7/22 決算日	2017/7/24 決算日	2018/7/23 決算日
基準価額 (円)	10,348	10,626	11,332	10,739	11,146	11,342
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	600	0	400	200
分配金再投資基準価額騰落率	—	5.6%	12.3%	-5.2%	7.5%	3.6%
純資産総額 (百万円)	2,029	1,672	1,482	1,345	999	912

・ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

- ・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

（第20期：2017/7/25～2018/7/23）

◎国内株式市況

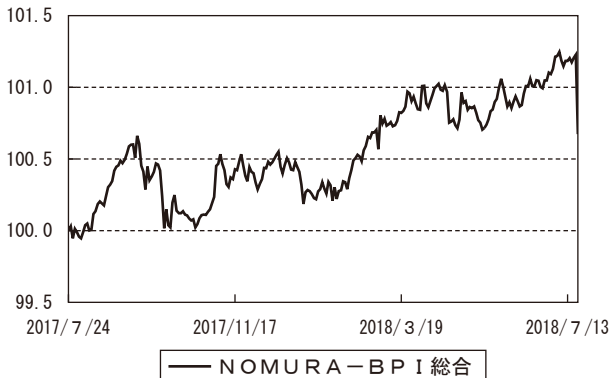
- ・期首から2017年9月上旬にかけてはトランプ政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬から期末にかけては、下落する局面があったものの、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・NOMURA-BPI 総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎外国株式市況

- ・外国株式市況は、期首から2018年1月までは、米国の良好な経済指標の発表に加え、米税制改革による企業業績の改善期待の高まりなどを受け上昇しました。2月から3月にかけては、米利上げペースの加速や米国の輸入関税導入により世界的な貿易戦争が懸念され軟調な展開となりました。しかし、4月以降は、米中貿易摩擦問題における不透明感があったものの、好調な米国の経済指標や企業決算などが好感され上昇しました。

◎国内債券市況

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向や金融政策の先行きに対する不透明感などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◎外国債券市況

- ・ 長期金利は米国で上昇した一方、欧州では概ね低下しました。2017年12月中旬にかけては、米国長期金利は利上げ観測の高まりなどから上昇した一方、欧州長期金利は、欧州中央銀行（ECB）が10月に2018年以降も相当期間資産買入を継続していく方針を示したことなどから、長期金利は概ね低下しました。2018年2月にかけて、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、欧米長期金利は概ね上昇基調となりました。期末にかけては、米国が金融正常化を進める中、5月下旬にイタリアの政局不安を受けてドイツなどの金利は低下、イタリアやスペインなど欧州周辺国の金利は上昇しました。期を通じてみると、米国長期金利は上昇、欧州長期金利は概ね低下して終わりました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルは対円でほぼ横ばい、ユーロは対円で上昇しました。2017年12月にかけては、米国において利上げ観測が高まったことや、欧州においてECB総裁による景気に対する強気の見方などから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。2018年3月末にかけては、世界的な株価下落や米国の保護主義的な通商政策などから投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。期末にかけては、米国景気見通しの改善や利上げペースの加速への期待などから、米ドルは対円で上昇した一方、ユーロは対円でほぼ横ばいとなりました。期を通じてみると、米ドルは対円でほぼ横ばい、ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

〈三菱UFJ グローバルバランス（安定型）〉

- ・期首より基準価額は概ね横ばいで推移した後、2017年9月以降、好調な企業業績や米国の大型減税への期待、日本の衆議院解散総選挙での与党圧勝などから内外株式市況が上昇し、基準価額は上昇しました。
- ・2018年1月以降、リスク回避傾向の高まりなどを背景に内外株式市況が下落したことなどから、基準価額が下落する局面がありましたが、その後期末にかけて基準価額は概ね横ばいで推移し、期を通しては基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

（内訳）

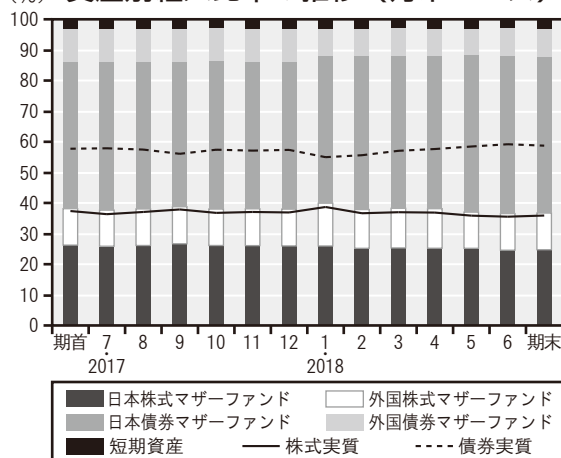
日本株式マザーファンド	4.8%程度
外国株式マザーファンド	0.1%程度
日本債券マザーファンド	0.4%程度
外国債券マザーファンド	0.1%程度
（うち、資産配分要因	△0.1%程度）
その他（信託報酬等）	△1.8%程度

	国内株式	海外株式	国内債券	海外債券	主な変更要因
期首	N	UW	N	OW	
2018年1月		N		N	米国税制改革法案が可決され、株価を押し上げる可能性もあることなどから、海外株式を中立スタンスに引き上げる一方、為替については方向感が定まらず概ね横ばい推移が見込まれることから、海外債券を中立スタンスに引き下げ
2月	UW	UW	OW		米国トランプ政権を取り巻く諸問題や円高に推移していることなどから、内外株式を消極スタンスに引き下げる一方、国内債券を積極スタンスに引き上げ
5月		UW+	OW+		米国トランプ政権が保護主義政策を打ち出していることなどから海外株式の下方リスクが高いと考え、海外株式の消極スタンス幅を拡大する一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大
期末	UW	UW	OW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）



＜日本株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ18.4%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね70～85銘柄程度で推移させました。主力モデルを刷新しTNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）効果が業績貢献すると判断した「トヨタ自動車」、中国における建設機械や鉱山機械需要の回復を評価した「小松製作所」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「ファナック」、「安川電機」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では38銘柄程度を新規に買い付け、36銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（7.2%）を11.2%上回りました。

- ・ 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、卸売業や石油・石炭製品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択効果は東海カーボンや資生堂などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・ 特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

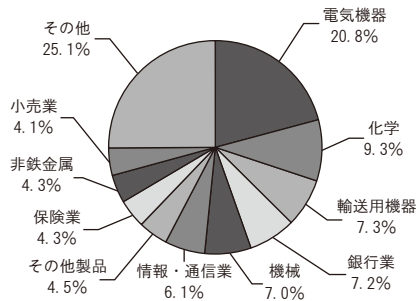
- ・ 東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ 資生堂：中国市場の拡大やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

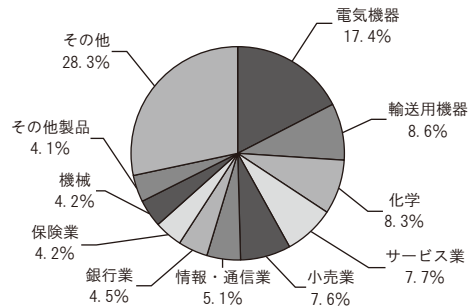
- ・ 山一電機：半導体検査用ソケットなどの需要拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。半導体需要の先行き不透明感の台頭などから株価が下落し、マイナスに影響しました。
- ・ そーせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。Teva社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

（ご参考）
組入上位10業種
期首（2017年7月24日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2018年7月23日）



＜外国株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

- ・ 配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の49銘柄から期末に51銘柄としました。
- ・ 銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース））の騰落率（9.5%）を8.2%下回りました。

- ・ 個別銘柄選択や業種配分などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

（マイナス要因）

◎業種

- ・ 生活必需品：期を通じてオーバーウェイト。同業種は相対的に上昇率が抑えられました。

◎銘柄

- ・ BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC（英国：食品・飲料・タバコ）：売り上げが市場予想を下回ったことに加え、ニコチン含有量削減の規制案などが嫌気されて株価が下落しました。

＜日本債券マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、ベンチマーク対比中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債の спреッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率（0.7%）と同程度になりました。

（プラス要因）

◎年限別構成

- ・ 期を通じてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

- ・ 保有している円建外債の一部銘柄のspreッドが拡大したこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年7月24日）

期末（2018年7月23日）

最終利回り	0.3%	➡	最終利回り	0.3%
直接利回り	1.0%		直接利回り	1.0%
デュレーション	8.9年		デュレーション	9.2年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

＜外国債券マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.2%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。
- ・期首から2018年5月にかけて、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立付近でコントロールしていたものの、5月中旬に、米国の金利上昇圧力が高まったと判断し、米国のデュレーションを短めに変更しました。その後、イタリアの政局不安を受け投資家のリスクセンチメントが悪化したことから、5月下旬に米国のデュレーションを中立に変更しました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、期首から5月下旬にかけてドイツ、フランスなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、スペイン、イタリアなどをオーバーウェイトとしました。その後、イタリアの政局不安を受け、5月下旬にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトからオーバーウェイトに変更した一方、イタリアをオーバーウェイトからアンダーウェイトに、スペインをオーバーウェイトから中立に変更しました。6月には、イタリアの政局不安が後退したと判断し、イタリアをベンチマーク比アンダーウェイトから中立に、スペインを中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、期首から2018年4月中旬にかけては、流動性や取引コストなどを勘案し、シンガポールドルやスウェーデンクローネなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、米ドルやユーロなどを中立からオーバーウェイトでコントロールしました。4月中旬から5月中旬にかけては、欧州の景気回復期待の高まりやカナダ経済の下振れリスクを見込み、米ドルやカナダドルをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、英ポンドやポーランドズロチを中立からオーバーウェイトでコントロールしました。5月中旬には、イタリアの政局不安を受け欧州等の景気下ぶれリスクが意識されやすいと判断し、ポーランドズロチをベンチマーク比中立に変更した一方、米ドルをオーバーウェイトに変更しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（0.3%）を0.5%下回りました。

（マイナス要因）

- ・2018年5月下旬、イタリアの政局不安を背景に周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが拡大する局面で、イタリアやスペインをベンチマーク比オーバーウェイトとした一方、ドイツをアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年7月24日）

最終利回り	1.4%
直接利回り	2.0%
デュレーション	7.0年

期末（2018年7月23日）

最終利回り	1.9%
直接利回り	1.9%
デュレーション	7.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第20期
	2017年7月25日～2018年7月23日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.733%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,505

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ グローバルバランス（安定型）>

◎今後の運用方針

- ・今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に中央銀行は景気動向を考慮した金融政策を行うと考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

<外国株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、利上げによる影響が懸念されるものの、景気、企業業績は引き続き良好であることなどから堅調に推移すると予想します。一方で、欧州株式市況は、貿易摩擦の激化や欧州の経済成長の鈍化などから上値の重い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

＜日本債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われませんが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われれます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

＜外国債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

（外国債券）

- ・米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）は米経済が力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、トランプ政権の通商政策や新興国動向による景気下振れ懸念を意識しながら、当面米国長期金利はもみ合いの展開を想定します。
- ・欧州では、ECBは資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。欧州景気の下ぶれリスクも当面意識されやすいことから、ドイツの長期金利は低位で推移することを想定します。

（外国為替）

- ・為替市場では、米国の緩やかな利上げの継続が見込まれることやリスクセンチメントの維持を背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、各国の金融政策や景気動向など長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。債券の組入比率は、高位を維持し、信用力の高い国債中心に組み入れを維持する方針です。一方、カンントリーアロケーションについては、各国の経済状況や金融政策の方向性を重視し、環境見通しの変化に対応してポジション操作を実施する方針です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2017年10月24日）
- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/>→変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）（2018年1月1日）

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

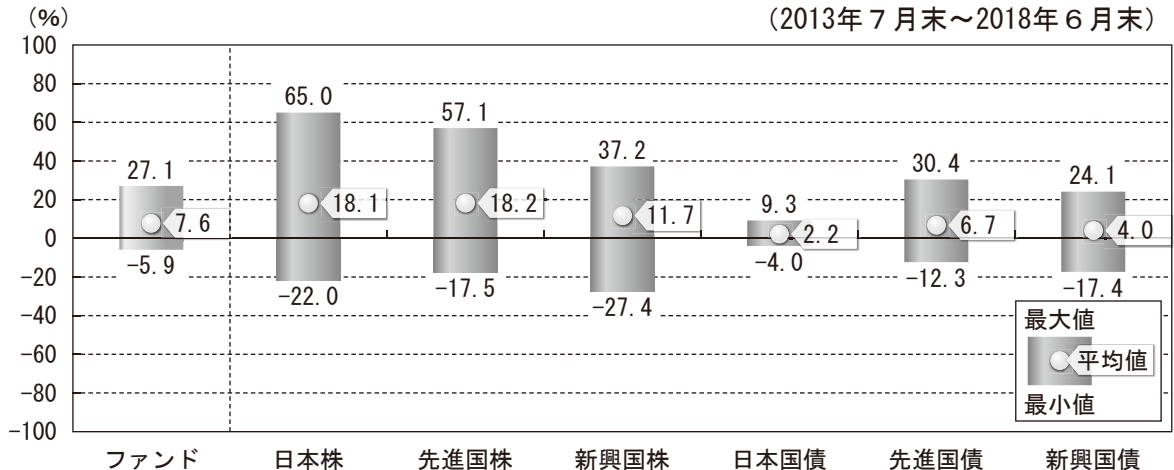
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月2日設定）	
運用方針	中長期的な経済シナリオに基づき、「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つのマザーファンドおよび短期金融商品への適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。アセットアロケーションの見直しは適宜行います。各ファンドの資産配分については、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。	
主要投資対象	当ファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および外国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年7月から2018年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年7月23日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名		第20期末 2018年7月23日
	日本債券マザーファンド	51.1%
	日本株式マザーファンド	24.7%
	外国株式マザーファンド	12.0%
	外国債券マザーファンド	8.9%

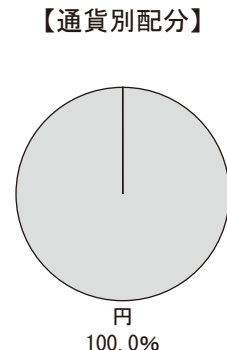
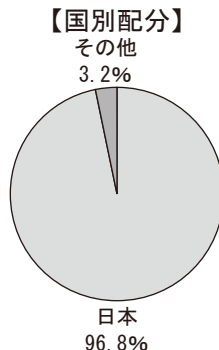
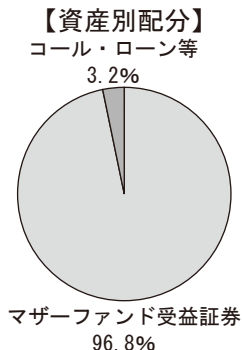
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。
- ・上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

純資産等

項目	第20期末 2018年7月23日
純資産総額	912,853,855円
受益権口数	804,879,034口
1万口当たり基準価額	11,342円

- ・当期中において
追加設定元本は 50,639,800円
同解約元本は 142,299,424円です。

種別構成等



- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

日本債券マザーファンド

(2018年7月23日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：103銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	第20回みずほ銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	2.5%
2	第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	2.5%
3	第19回大和証券グループ本社	債券	日本	社債	2.4%
4	第43回野村ホールディングス	債券	日本	社債	2.4%
5	第15回パナソニック	債券	日本	社債	2.4%
6	第19回ルノー	債券	日本	社債	2.4%
7	第99回利付国債（20年）	債券	日本	国債	2.2%
8	第342回利付国債（10年）	債券	日本	国債	1.8%
9	第152回利付国債（20年）	債券	日本	国債	1.5%
10	第5回利付国債（40年）	債券	日本	国債	1.5%

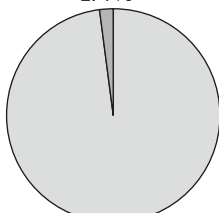
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

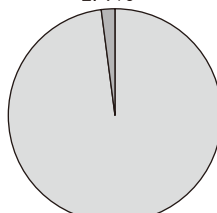
2.1%

国内債券
97.9%

【国別配分】

その他

2.1%

日本
97.9%

【通貨別配分】

円
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

組入上位ファンドの概要

日本株式マザーファンド

(2018年7月23日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：76銘柄)

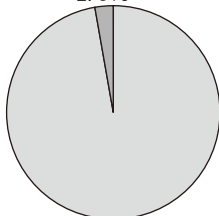
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.0%
2	スタートトゥデイ	株式	日本	小売業	3.1%
3	東海カーボン	株式	日本	ガラス・土石製品	3.1%
4	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.9%
5	資生堂	株式	日本	化学	2.8%
6	スズキ	株式	日本	輸送用機器	2.7%
7	小松製作所	株式	日本	機械	2.5%
8	アウトソーシング	株式	日本	サービス業	2.4%
9	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.4%
10	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	2.2%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

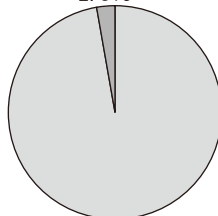
種別構成等

【資産別配分】
コール・ローン等

2.8%

国内株式
97.2%【国別配分】
その他

2.8%

日本
97.2%

【通貨別配分】

円
100.0%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	41円	0.124%
(株式)	(41)	(0.124)
合計	41	0.124

期中の平均基準価額は、33,387円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968104

組入上位ファンドの概要

外国株式マザーファンド

（2018年7月23日現在）

基準価額の推移



組入上位10銘柄

（組入銘柄数：51銘柄）

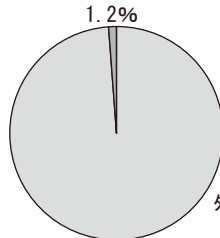
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品/化粧品/ライカ/ヘルス	3.7%
2	NOVARTIS AG-REG	株式	スイス	医薬品/化粧品/ライカ/ヘルス	3.4%
3	TELUS CORP	株式	カナダ	電気通信サービス	3.3%
4	KONE OYJ-B	株式	フィンランド	資本財	3.2%
5	ALTRIA GROUP INC	株式	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.2%
6	COCA-COLA CO/THE	株式	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.1%
7	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	株式	カナダ	電気通信サービス	3.0%
8	UNILEVER NV-CVA	株式	オランダ	家庭用品・パーソナル用品	3.0%
9	DEUTSCHE POST AG-REG	株式	ドイツ	運輸	3.0%
10	NESTLE SA-REG	株式	スイス	食品・飲料・タバコ	2.9%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

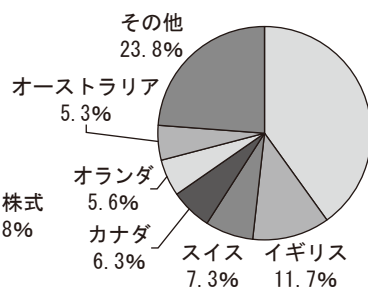
種別構成等

【資産別配分】

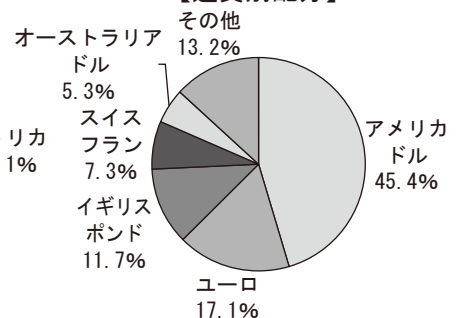
コール・ローン等



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	5円	0.021%
(株式)	(5)	(0.021)
(b) 有価証券取引税	8	0.033
(株式)	(8)	(0.033)
(c) その他費用	10	0.043
(保管費用)	(10)	(0.043)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	23	0.097

期中の平均基準価額は、23,371円です。

（2017年7月25日～2018年7月23日）

- （注）1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- （注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

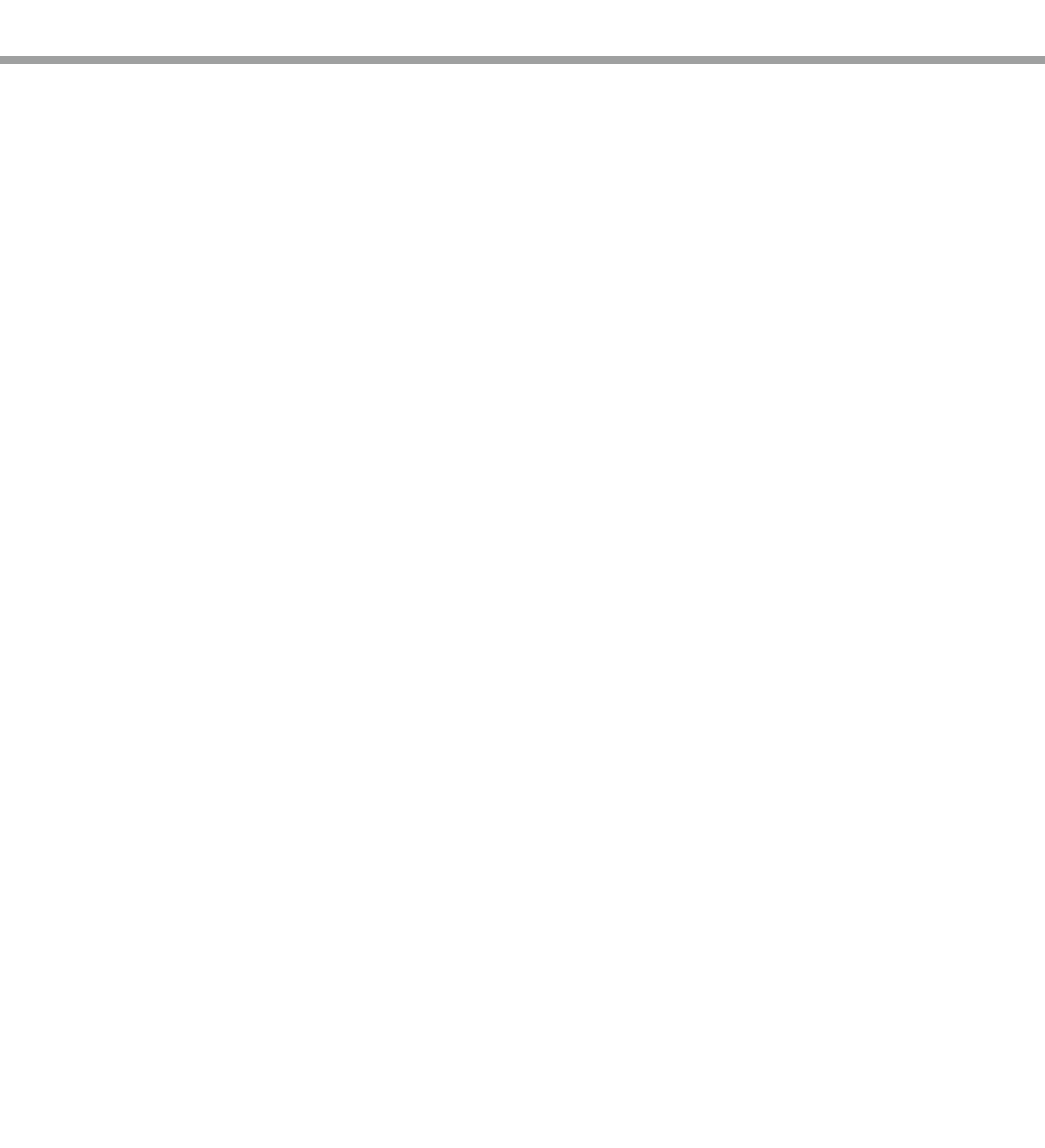
NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信